

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年3月26日

【事業年度】 第60期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部担当 本出 壯太郎

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理部担当 本出 壯太郎

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	11,813,213	11,123,623	10,897,417	10,213,394	8,503,747
経常利益又は 経常損失() (千円)	215,472	125,029	126,040	10,117	231,652
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	45,595	118,042	127,256	32,467	598,873
純資産額 (千円)	9,893,000	9,960,172	9,579,277	8,950,317	8,301,553
総資産額 (千円)	16,751,174	15,592,656	16,811,219	16,652,677	14,858,129
1株当たり純資産額 (円)	577.53	573.04	562.40	530.54	507.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.65	6.90	7.47	1.91	36.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.64				
自己資本比率 (%)	59.1	62.6	57.0	53.7	55.9
自己資本利益率 (%)	0.5		1.3	0.4	
株価収益率 (倍)	115.8		21.6	41.9	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	414,893	526,019	825,807	45,194	554,111
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,298	1,020,768	252,308	544,317	933,329
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	778,488	482,675	1,182,859	450,092	790,562
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,142,089	3,192,246	4,893,290	4,737,815	3,550,144
従業員数 (名)	330	322	328	317	314

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期、第59期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。なお、第57期、第60期においては1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第57期、第60期において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第57期、第60期において1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	11,377,012	10,335,072	10,452,019	10,059,509	8,187,656
経常利益又は 経常損失() (千円)	117,898	7,505	255,274	12,986	221,617
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	41,211	17,339	261,305	41,449	845,310
資本金 (千円)	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796	4,791,796
発行済株式総数 (千株)	17,894	17,894	17,894	17,894	17,894
純資産額 (千円)	9,619,565	9,560,832	9,516,181	9,113,558	8,245,366
総資産額 (千円)	16,101,922	15,196,709	16,500,752	16,698,168	14,773,044
1株当たり純資産額 (円)	561.56	561.13	558.70	540.22	504.50
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.40	1.01	15.34	2.44	51.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	2.38				
自己資本比率 (%)	59.7	62.9	57.7	54.6	55.8
自己資本利益率 (%)	0.4	0.2	2.7	0.4	
株価収益率 (倍)	127.9	178.2	10.5	32.8	
配当性向 (%)	166.7	396.0	26.1	163.9	
従業員数 (名)	269	269	275	271	270

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第57期、第58期、第59期においては希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、第60期においては1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、第60期において当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 株価収益率については、第60期において1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 第57期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年3月	大阪市西淀川区に資本金5百万円をもって富士化学紙工業株式会社を設立 筆記用・タイプ用カーボン紙の製造販売を開始
昭和27年1月	東京都中央区に東京出張所を開設
昭和38年6月	布リボンの製造販売開始
昭和47年12月	大阪府茨木市に茨木工場を開設
昭和48年3月	フィルムリボンの製造販売開始
昭和55年3月	サーマルカーボンリボンの製造販売開始
昭和58年3月	岡山県勝田郡勝央町に岡山工場を開設
昭和58年6月	I . I . M . I . 社(米国)とサーマルリボン等の製造技術供与契約締結
昭和62年12月	米国・デラウェア州に現地法人フジ コピアン コーポレイションを設立
昭和63年8月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成元年6月	英国・ケント州に現地法人フジ コピアン(U K)リミテッド(現連結子会社)を設立
平成2年10月	大阪市西淀川区に技術センター(現本社)を開設
平成3年2月	大阪市西淀川区に富士加工株式会社(現連結子会社)を設立
平成3年3月	香港に現地法人フジ コピアン(H K)リミテッド(現連結子会社)を設立
平成4年1月	フジコピアン株式会社に社名変更
平成6年11月	ヘグザ社(マレーシア)と合併契約締結、同社の子会社サミット イメージング テクノロジズ社 (マレーシア)に出資
平成12年12月	茨木工場を閉鎖
平成13年12月	大阪工場を閉鎖
平成14年2月	米国・サウスカロライナ州に現地法人フジコピアン(U S A)インク(現連結子会社)を設立
平成14年2月	米国現地法人フジ コピアン コーポレイションを清算
平成18年2月	マレーシア現地法人サミット イメージング テクノロジズ社の自主清算を決議

3 【事業の内容】

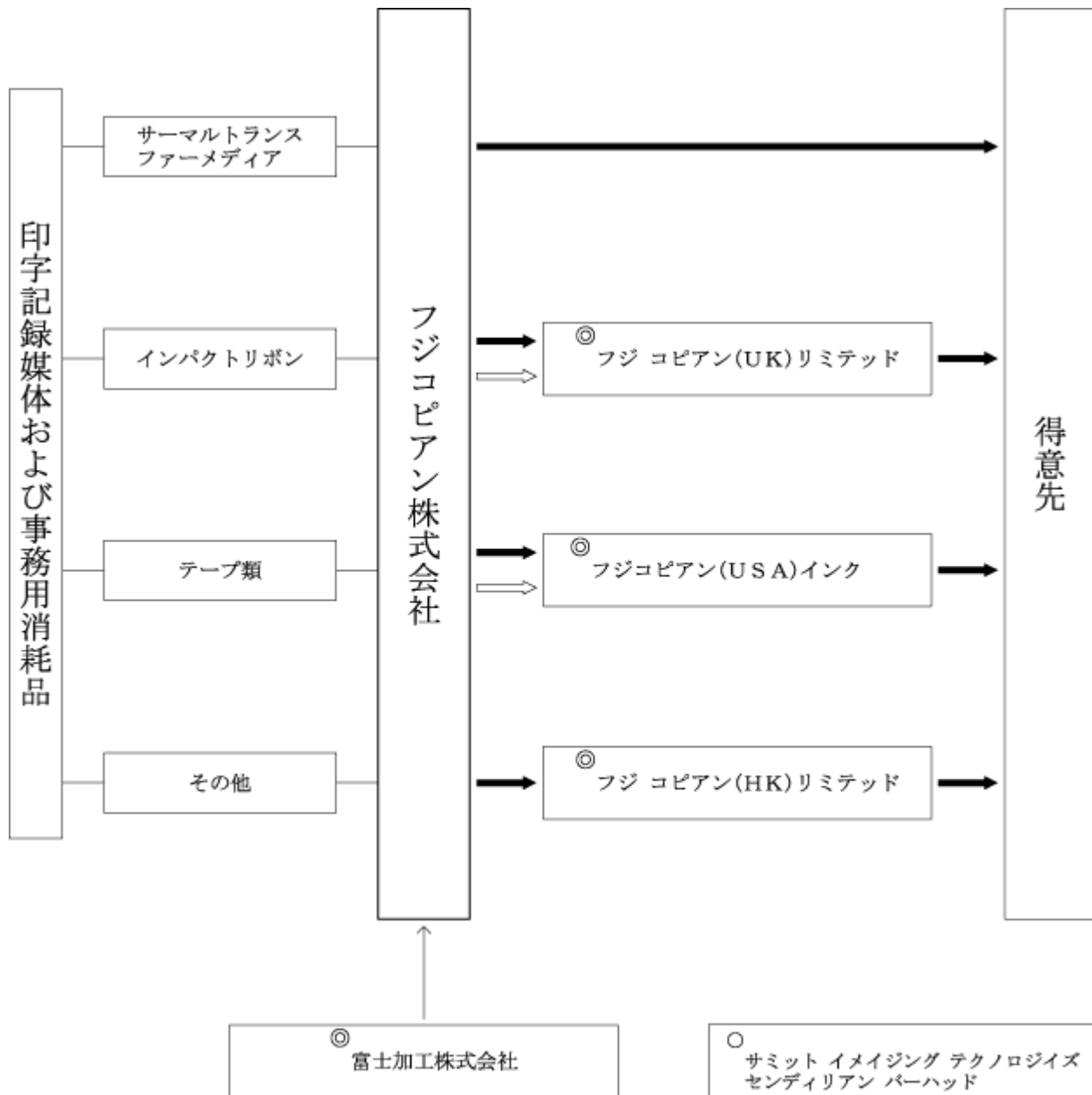
当社の企業集団は、当社と連結子会社4社で構成されております。当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品の製造・販売を主な事業とした単一セグメンテーションで事業活動を行っております。

当グループの事業にかかる位置づけおよび事業部門との関連は、次のとおりであります。

事業部門		主要製品・商品	会社	
印字記録媒体 および 事務用消耗品	サーマルトランス ファーマディア	サーマルリボン、 サーマルカーボン コピー	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社、フジ コピアン(UK)リミテッド
			販売	フジ コピアン(HK)リミテッド、 フジコピアン(U S A)インク
	インパクトリボン	布リボン、フィル ムリボン、リイン クユニット	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(UK)リミテッド、 フジ コピアン(HK)リミテッド
	テープ類	修正テープ、テー プのり	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(UK)リミテッド、 フジ コピアン(HK)リミテッド
	その他	機能性フィルム、 各種カーボン紙	製造	富士加工株式会社
			製造・ 販売	当社
			販売	フジ コピアン(UK)リミテッド、 フジ コピアン(HK)リミテッド

(注) サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン バーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 → 製品・商品 ⇨ 原材料 → 外注加工 ◎ 連結子会社 ○ 非連結子会社
 2 サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) フジコピアン(USA) インク	米国 サウス カロライナ州	400 千米ドル	印字記録用消 耗品の販売	所有 直接 100.0	3		なし	当社製品・商品を購入 している。	なし
フジ コピアン(UK) リミテッド	英国 ケント州	3,800 千英ポンド	印字記録用消 耗品の製造・ 販売	所有 直接 100.0	3		なし	当社製品・商品を購入 している。	なし
フジ コピアン(HK) リミテッド	中国 香港	1,955 千香港ドル	印字記録用消 耗品の販売	所有 直接 100.0	3	2	なし	当社製品を購入して いる。	なし
富士加工株式会社	大阪市 西淀川区	70,000 千円	印字記録用消 耗品の加工	所有 直接 100.0	1	5	なし	当社製品を加工、当 社へ納入している。	土地・建物 の賃貸

- (注) 1 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 2 サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッドは、清算手続き中であり、重要性がない
 ため連結除外としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	296
その他	18
合計	314

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 出向者は、出向先に含めて表示しております。
 3 当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグ
 メンテーションで事業活動を行っておりますので、事業の種類別セグメントに代えて所在地別セグメントで
 記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
270	41.8	19	4,937

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満であり、労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した未曾有の不況から世界経済が立ち直りの兆しを見せ、アジア向けの輸出など一部に回復傾向は見られたものの、全体では企業業績が引き続き低迷し、景気回復感の乏しい状況が継続しました。

こうした状況のもと、当グループは、景気減退にともなう需要減に対処すべく生産調整を実施し在庫の削減を進めてまいりましたが、需要が回復し始めた9月からはバーコードリボンおよびFIXFILMを中心とした機能性フィルムなどについては市場の動きに即応した生産対応を行い、売上の拡大を図ってまいりました。

しかしながら、8月まで続いた世界的な需要減退の影響は大きく、連結売上高は85億3百万円(前年同期比16.7%減)と大幅な減少となりました。

この結果、営業損失は2億4千8百万円(前年同期は営業利益1億9千7百万円)となり、営業外損益については為替差益を計上したことから、経常損失は2億3千1百万円(前年同期は経常利益1千万円)となりました。

また、市場の変化と今後の需要動向を考慮し、生産設備の一部について減損処理を行いました。さらに、海外生産拠点において生産場所の再編を行ったことから当該費用を特別損失に計上しております。

この結果、当期純損失は5億9千8百万円(前年同期は当期純利益3千2百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、バーコード用リボンを中心に販売強化に努めましたが、全体では38億3千3百万円(前年同期比22.3%減)となりました。

インパクトリボンは、市場の縮小傾向が引き続いた結果、14億4千1百万円(前年同期比14.7%減)となりました。

テープ類は、国内外における需要減退のため、15億9千7百万円(前年同期比20.1%減)となりました。

その他は、FIXFILMをはじめとする機能性フィルムの増加などがあり、16億1千7百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本…………… 主力のバーコード用リボンを中心とした新製品の拡販および既存品の販売維持ならびに新たな事業分野への展開に努めてまいりましたが、売上高は82億1百万円(前年同期比18.6%減)となりました。利益面では、コスト削減に努めたものの、売上高の低迷および新規設備の減価償却費の負担などにより、営業損失2億3千2百万円(前年同期は営業利益1億9千9百万円)となりました。

その他…………… 景気低迷による厳しい市場環境のなか、販売の維持と拡販ならびに新たな分野への展開に努めましたが、売上高は9億1千5百万円(前年同期比31.7%減)となりました。利益面では、売上高の低迷に加え厳しい販売価格競争の影響などにより、営業損失7千6百万円(前年同期は営業損失2千8百万円)となりました。

- (注) 1 当グループの消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の所在地別セグメントの業績は、セグメント間の内部取引を含めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の内部留保およびたな卸資産の減少などにより5億5千4百万円の収入となり、前年同期比では5億8百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出および投資有価証券の取得による支出などにより9億3千3百万円の支出となり、前年同期比では3億8千9百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出などにより7億9千万円の支出となり、前年同期の4億5千万円の収入に比べ12億4千万円の減少となりました。

この結果、現金及び現金同等物の連結会計年度末残高は、期首残高に比べ11億8千7百万円減少し、35億5千万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	3,326,179	24.5
インパクトリボン	780,358	27.7
テープ類	1,570,828	18.1
その他	913,322	+26.0
計	6,590,689	18.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	3,948,136	18.4	318,249	+56.5
インパクトリボン	1,477,562	10.5	107,936	+50.5
テープ類	1,676,859	17.1	361,576	+28.1
その他	1,660,709	+8.3	130,602	+49.6
計	8,763,267	12.7	918,365	+42.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
サーマルトランスファーマディア	3,833,284	22.3
インパクトリボン	1,441,352	14.7
テープ類	1,597,648	20.1
その他	1,617,387	+2.6
小計	8,489,672	16.8
その他の営業収益	14,075	+8.4
計	8,503,747	16.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境につきましては、一昨年秋のリーマンショックを契機とした急激な景気後退局面に比べ経済環境は改善されつつあるものの、国内においてはデフレ基調がさらに進行し、また、円高の継続により輸出産業を中心に製造業は停滞局面から抜け出せず、景気の二番底が懸念される状況となっております。

こうした環境のなか、当グループは引き続き「基本に立ち返り、はじめから正しく」を経営方針の基軸とし、収益性の良い製品の販売拡大を図ると同時に、徹底した無駄の排除に取り組み、利益確保に努めてまいります。とりわけF I X F I L Mや特定用途のサーマルリボンなど特長ある付加価値の高い製品の開発・販売に努めるとともに、新規コーターを活用した新規事業製品の展開に注力してまいります。

具体的展開は以下のとおりであります。

(1) 生産革新・業務革新

費用対効果(コスト/収益)を検証し、生産場所・生産方法など生産活動の効率化を徹底

徹底したムダ取りにより現場改善を継続

業務の棚卸しを行い目的と費用・効果を明確にすることで業務削減を実現

業務の流れを見直し、無駄を排除

(2) 新規事業の展開

顧客・市場の動向を的確に捉え、事業化に重点を置いた活動を実施

当社の技術力(開発・製造)を再整理し、市場・顧客・競合他社の動向を勘案し、展開すべき分野・方向性を見極め

(3) 既存事業の拡充

期待される利益を基準として、開発・営業活動対象の絞り込み

市場の状況、顧客の動向を把握・分析して、マーケットに合った戦略を立案し、営業・開発・製造一体となった活動の実施

(4) 人材の育成

企業活動の基盤である人材の活性化

会社運営のキーとなる幹部社員のレベル向上

(5) コンプライアンス

内部統制システムの運用を充実しコンプライアンスを強化

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、金額的に重要性があるため、為替変動により当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替予約および外貨建債権債務の両建てなどによるリスクヘッジを行いリスク回避に努めておりますが、急激な為替変動によって当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループの製品は石油化学製品などを広く使用しており、これらは市場の状況により価格が変動するため、原材料価格の高騰が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合の影響について

当グループの一部の事業については、競合他社の取り扱う商品との差別化が困難であり各製品市場および地域市場における競争の激化が予想されます。当グループは技術力を活かした新製品の開発や独自のサービスによる差別化と競争力の向上を図っておりますが、価格競争が当グループの予想を越えて販売価格の下落をまねく可能性もあり、売上高の減少や単位当たりの利益および利益率の低下など、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外での事業について

当グループは、北米、欧州、アジアなどにおいて事業展開を図っております。これらの地域における予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変動、テロや戦争などによる国際社会の混乱により材料の調達、製品の安定的供給に支障をきたし、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用および債務は、主として、割引率、期待運用収益率等数理計算上で設定される前提条件にもとづいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なり、割引率や運用利回りの変動は、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟・知的財産権について

当グループは事業戦略上重要な製品または技術に関しては、知的財産権を取得しております。

また、開発および製品化に際して、新たに第三者の知的財産権を侵害しないように特許事務所を通じて特許調査を随時行っております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟の提起、あるいは当グループが所有する知的財産を第三者に侵害される可能性があります。このような場合、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 生産設備の集中について

当グループの生産活動は効率性の観点から、岡山工場を中核工場として主要な生産設備を集中させております。このため、岡山工場に自然災害その他による不測の事故などが発生した場合には、当グループの生産活動全体が制約を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 当グループの研究開発は、コア技術である処方設計・精密塗工・転写技術を強化し、顧客の企画に最も適した機能性材料の開発を共同して行うことおよび当グループ独自の企画・開発による機能性材料を提案することを基本としております。

熱転写分野において、印字の高速化・低エネルギー化・高堅牢化を目指し、印字条件の研究や各種リボンの開発を行っております。とりわけバーコードの印字に用いられるリボンは市場からのニーズも大きく、積極的に開発を行っております。また、金属等の機能性材料を転写することが可能な熱転写技術の特徴を生かし、産業用途へのオンデマンド印刷システムの提案およびそれに使用する各種機能を有するリボン等の開発を行っております。

文具分野では、修正テープ、テープのりのさらなる高品質化を推進するとともに、カセット開発技術を活用し、新規デザインの修正テープ、テープのりの商品化提案を行っております。また本分野で培った粘着剤技術を利用し、その高機能化や各種基材との組み合わせにより工業用粘着フィルムをはじめとする製品の各種産業分野への応用展開を推進しております。

その他分野では、吸着フィルムとして認知されたF I X F I L Mは、そのユニークな吸着特性によって多くの分野への展開を拡大しており、単体としての吸着性能の差別化だけでなく、吸着性能にさらに各種機能を付与した多機能フィルムとしての開発を加速しております。また注目されているリチウムイオン二次電池の電極板やその周辺部材をはじめ、環境・エネルギー分野や電子材料分野へも当社のコア技術を積極的に展開して、開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の主な研究開発は、次のとおりであります。

< サーマルトランスファーマedia >

高品質なバーコード用リボンの開発

装飾性の高い印字が可能なシステム提案およびリボンの開発

< テープ類 >

小型、高性能で使い易さを追求した交換タイプ修正テープカセットの開発

修正テープ、テープのりが搭載可能な兼用カセットの開発

< その他 >

粘着・接着機能や光学機能を有する材料の開発

包装資材や電子材料に使用される各種機能を有するフィルムおよびシートの開発

F I X F I L M(吸着フィルム)および各種機能を付与した複合製品の開発

各種機能を有する材料を転写するフィルムおよびシートの開発

(2) 当連結会計年度の研究開発費 541百万円

(3) 研究開発人員(平均人員) 40人

(4) 所有する特許件数

当連結会計年度末現在、当グループが所有している特許件数は、国内外を含めて195件で、出願中である特許件数は、国内外を含めて127件であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、85億3百万円(前年同期比16.7%減)と、前連結会計年度に比べ17億9百万円の減収となりました。これは、バーコード用プリンタの販売維持に努めるとともに、機能性フィルムなどの新規事業製品の拡販ならびに市場の開拓に注力してまいりましたが、世界的な需要減退、円高傾向による輸出の停滞などの影響により減収となったものであります。

営業損益

売上原価は、売上高の減少にともない67億1千2百万円(前年同期比14.2%減)と、前連結会計年度に比べ11億9百万円の減少となり、売上原価率は2.4ポイント上昇しました。これは、エネルギーコストの負担減およびグループ全体でのコスト削減はあったものの、売上高の減少に加え、新規設備の減価償却費負担増などが影響したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は、主力製品の拡販と新規事業製品の拡販ならびに市場の開拓に努める一方、全社を挙げた経費削減の取り組みなどにより、20億4千万円(前年同期比7.0%減)と、前連結会計年度に比べ1億5千4百万円の減少となりました。

この結果、営業損失は2億4千8百万円と、前連結会計年度(営業利益1億9千7百万円)に比べ4億4千5百万円の減少となりました。

営業外損益および経常損益

営業外損益は、円安による為替差益の計上などにより、1千7百万円の利益(純額)となり、前連結会計年度に比べ2億4百万円の収益増加となりました。

この結果、経常損失は2億3千1百万円と、前連結会計年度(経常利益1千万円)に比べ2億4千1百万円の減少となりました。

特別損益および税金等調整前当期純損益

特別損益は、海外生産拠点の再編にともなう特別損失の計上に加え、既存設備の廃棄損および減損損失を計上したことなどにより、3億5千8百万円の損失(純額)となり、前連結会計年度に比べ3億9千6百万円の減少となりました。

この結果、税金等調整前当期純損失は5億9千万円と、前連結会計年度(税金等調整前当期純利益4千8百万円)に比べ6億3千8百万円の減少となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む)および当期純損益

法人税等および法人税等調整額は8百万円と、前連結会計年度に比べ6百万円の負担減となりました。

この結果、当期純損失は5億9千8百万円と、前連結会計年度(当期純利益3千2百万円)に比べ6億3千1百万円の減少となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

総資産は、148億5千8百万円(前連結会計年度末比10.8%減)と、前連結会計年度末に比べ17億9千4百万円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少およびたな卸資産の減少などによるものであります。

負債は、65億5千6百万円(前連結会計年度末比14.9%減)と、前連結会計年度末に比べ11億4千5百万円の減少となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少および長期借入金の返済などによるものであります。

純資産は、83億1百万円(前連結会計年度末比7.2%減)と、前連結会計年度末に比べ6億4千8百万円の減少となりました。これは、主に当期純損失の計上などによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額6億7千7百万円であり主に生産設備の増強を目的とするものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (大阪市西淀川区)	総合管理業務、 販売業務	400,605	2,269	783,790 (2,338)		43,981 [50]	1,230,646 [50]	50
岡山工場 (岡山県勝田郡 勝央町)	サーマルリボン、 修正テープ 他製造設備	1,072,187	1,598,508 [31,951]	896,133 (55,992)	56,259	52,311 [2,465]	3,675,399 [34,417]	152
東京支店 (東京都江東区)	販売業務	1,137				475	1,612	26
研究所 (大阪市西淀川区)	基礎研究および 製品開発		45,617			29,464	75,082	42

(注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 2 上表中、[]内は外注先へ無償貸与中のもので内書で表示しております。
 3 上表の他、リース契約により賃借している主なものは次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パソコンおよび周辺機器	1式	4年間	2,693	3,358

- 4 上記以外に、登記上の本店所在地の土地および建物については、富士加工株式会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
富士加工株式会社	大阪市西淀川区	サーマルリボン、布リボン他製造設備	96,192 [95,007]	30,871 [30,668]	1,822 (3,856) [1,822]		2,503 [2,231]	131,390 [129,729]	26

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上表中、建物及び構築物、土地の[]内は提出会社から賃借中のものであります。また、ほかの設備で[]内は提出会社から無償貸与を受けている設備で、それぞれ内書で表示しております。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
フジコピアン(UK)リミテッド	英国ケント州	サーマルリボン製造設備	16,828	26,562	() [6,324]		2,980	46,370	15

- (注) 1 帳簿価額は、有形固定資産の金額で建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 上表中、[]内は連結会社以外から賃借中の土地の面積であり外書で表示しております。
 3 サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドは、清算手続き中であり、重要性がないため連結除外としております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッドの設備については、今後売却することを予定しておりますが、その売却時期、価額等については未定であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月30日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(注2)	692個	686個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注1, 2)	692,000株	686,000株
新株予約権の行使時の払込金額(注1)	263円	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月1日 至平成26年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 263円 資本組入額 132円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要す。ただし、定年、任期満了による退任・退職、会社都合等の理由により、これらの地位を喪失した場合は、退任・退職の時点から6ヶ月間に限り新株予約権の行使を認める。なお、上記の条件にかかわらず、新株予約権者が当社監査役、関係会社取締役、監査役、正社員の地位となった場合、当該時点から1年間に限り新株予約権の行使を認めるものとする。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとする。 その他の条件は、平成16年3月30日の株主総会および新株予約権発行の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払い込み金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 当事業年度においては、4名の権利喪失により、新株予約権の数14個と新株予約権の目的となる株式の数14,000株は、失権しております。また、当期間においては、3名の権利喪失により、新株予約権の数6個と新株予約権の目的となる株式の数6,000株は、失権しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月2日(注)		17,894,877		4,791,796	1,798,201	1,197,949

(注) 平成15年3月27日開催の株主総会決議にもとづくその他資本剰余金への振替によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	12	12	45	4		1,331	1,405	
所有株式数 (単元)	1	4,348	125	4,225	46		9,053	17,798	96,877
所有株式数 の割合(%)	0.01	24.43	0.70	23.74	0.26		50.87	100.00	

(注) 自己株式1,551,091株は、「個人その他」の欄に1,551単元を、「単元未満株式の状況」の欄に91株を含めて表示しております。なお、自己株式1,551,091株は、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴花株式会社	兵庫県西宮市甲子園口一丁目16番14号	2,582	14.43
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,098	6.14
トーア再保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目 6番地の5	1,093	6.11
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	839	4.69
赤城 耕太郎	兵庫県西宮市	531	2.97
赤城 貫太郎	兵庫県宝塚市	499	2.79
フジコピアン従業員持株会	大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号	472	2.64
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	319	1.79
赤城 慎太郎	兵庫県西宮市	279	1.56
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	238	1.33
計		7,952	44.44

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,551千株(8.67%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,551,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,247,000	16,247	同上
単元未満株式	普通株式 96,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		16,247	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	1,551,000		1,551,000	8.67
計		1,551,000		1,551,000	8.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定にもとづき、取締役、執行役員および正社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年3月30日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分および人数	取締役4名、執行役員6名、正社員220名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(注)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、「(2) 新株予約権等の状況」に記載している調整を行います。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月6日)での決議状況 (取得期間平成21年4月7日～平成21年4月27日)	500,000	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	43,193,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		6,807,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		13.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年6月2日)での決議状況 (取得期間平成21年6月3日～平成21年10月30日)	300,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	24,000	2,144,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	276,000	27,856,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	92.0	92.9
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年12月10日)での決議状況 (取得期間平成21年12月14日～平成22年3月31日)	300,000	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	300,000	30,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの取得は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,595	297,152
当期間における取得自己株式	1,160	97,410

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他	1,270	260,701		
保有自己株式数	1,551,091		1,552,251	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、配当額の決定に際しては、業績の状況と将来の事業展開および株主への利益還元等を考慮して決定しております。

剰余金の配当の基準日は、中間配当と期末配当の年2回を設定しており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、当期純損失を計上することとなりましたが、安定した配当を行うため平成22年3月26日に開催された定時株主総会において、別途積立金の一部を取り崩し1株当たり4円(年間4円)で実施することに決定しました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質のさらなる健全化等に活用し、企業体質の強化と企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年3月26日 定時株主総会決議	65,375	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	383	332	223	162	117
最低(円)	223	170	153	66	70

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	110	107	101	94	94	95
最低(円)	93	95	90	76	78	82

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		赤城 貴太郎	昭和20年 1月31日生	昭和40年 4月 昭和61年10月 昭和63年 3月 平成 2年 1月 平成 4年 2月 平成 5年 3月 平成 6年11月 平成 7年 3月 平成 8年 6月 平成13年 3月 平成13年12月 平成14年 3月 平成14年 3月 平成14年 3月 平成14年 4月	当社入社 製造本部副部長兼大阪工場長 取締役 資材部長 営業本部副部長兼大阪営業部長 技術本部長 大阪営業部担当 常務取締役 製造本部長 代表取締役常務 製造部担当兼購買部担当 代表取締役社長(現任) フジ コピアン(U K)リミテッド 取締役会長(現任) フジ コピアン(H K)リミテッド 取締役会長(現任) フジコピアン(U S A)インク取締 役会長(現任)	平成22年 3月26日 より 2年	499
常務取締役	常務執行 役員 管理部担当	本出 壯太郎	昭和24年 3月30日生	昭和46年 4月 昭和54年 1月 昭和60年 6月 平成 9年 8月 平成12年12月 平成13年 3月 平成13年 5月 平成13年12月 平成14年 3月 平成15年11月 平成15年12月 平成16年 3月 平成16年11月 平成19年 3月 平成22年 3月	永大産業株式会社入社 本出産業創業 当社入社 フジ コピアン(U K)リミテッド 取締役社長(出向) 管理統轄部長 取締役 管理統轄部長兼経営管理部長 管理部長 常務取締役 営業部担当兼管理部担当兼東京支 店長 フジ コピアン(U K)リミテッド 取締役社長 営業部担当兼東京支店長 常務執行役員(現任) 取締役 管理部担当(現任) 常務取締役(現任) 富士加工株式会社代表取締役会長 (現任)	平成22年 3月26日 より 2年	40
常務取締役	常務執行 役員 営業部統括 担当	赤城 耕太郎	昭和40年 9月 3日生	平成 3年 4月 平成13年12月 平成14年12月 平成15年 3月 平成15年12月 平成16年 3月 平成17年12月 平成21年 7月 平成22年 2月	当社入社 管理部副部長 社長室長 取締役 生産統括部長 常務執行役員(現任) 生産統括部担当 経営企画部担当 環境・品質統制室長 常務取締役(現任) 営業部統括担当(現任)	平成22年 3月26日 より 2年	531
取締役	常務執行 役員 営業部 担当兼 東京支店長	八巻 敬介	昭和31年 9月25日生	昭和54年 4月 平成14年 8月 平成18年 7月 平成20年 5月 平成20年 7月 平成21年 3月 平成21年 3月 平成21年 3月 平成21年 7月	株式会社第一勧業銀行入行 株式会社みずほコーポレート銀行 大連支店長 株式会社みずほ銀行品川支店長 当社出向、当社顧問 当社出向、上級執行役員営業部・ 営業企画部担当 取締役常務執行役員(現任) 営業部・営業企画部担当兼東京支 店長 フジ コピアン(U K)リミテッド 取締役社長(現任) フジ コピアン(H K)リミテッド 取締役社長(現任) 営業部担当兼東京支店長(現任)	平成21年 3月27日 より 2年	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	常務執行役員 生産統括部長 兼購買部長	西田 龍 祐	昭和27年11月28日生	昭和52年2月 株式会社オカモト入社 昭和57年5月 当社入社 平成10年3月 茨木工場長 平成11年7月 製造統轄部長兼大阪工場長 平成12年5月 製造統轄部長兼茨木工場長兼大阪工場長 平成12年12月 製造統轄部長兼外注管理部長 平成13年12月 製造部長 平成14年3月 取締役サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッド社長(出向) 平成16年3月 執行役員サミット イメージング テクノロジーズ センディリアン パーハッド社長(出向) 平成17年2月 執行役員製造部長 平成19年9月 執行役員監査室長 平成21年12月 上級執行役員 生産統括部長兼購買部長(現任) 平成22年3月 取締役常務執行役員(現任)	平成22年3月26日より2年	22
常勤監査役		岡田 悟	昭和19年12月24日生	昭和42年4月 株式会社百十四銀行入行 平成14年2月 百十四リース株式会社出向 平成17年6月 百十四リース株式会社常務取締役 平成20年3月 当社常勤監査役(現任)	平成20年3月28日より4年	8
常勤監査役		大和 実	昭和25年6月10日生	昭和44年3月 当社入社 平成11年7月 茨木工場長 平成16年10月 富士加工株式会社代表取締役社長(出向) 平成18年12月 生産統括部購買部長 平成19年3月 執行役員生産統括部購買部長 平成22年3月 常勤監査役(現任)	平成22年3月26日より4年	8
監査役		永嶋 隆	昭和23年3月30日生	昭和52年6月 SUDOC EAN S.A.入社 昭和56年3月 当社入社 平成8年12月 東京第一営業部長 平成10年3月 取締役 海外営業部長 平成11年12月 第一営業部長 平成12年5月 東京支店長 平成12年12月 業務部長兼東京支店長 平成13年12月 東京支店長 平成14年3月 購買部長 平成16年3月 常任監査役(常勤) 平成19年3月 常勤監査役 平成22年3月 監査役(現任)	平成20年3月28日より4年	18
監査役		杉谷 公伸	昭和22年3月14日生	昭和44年4月 株式会社池田銀行入行 平成9年6月 株式会社池田銀行監査役 平成15年6月 池銀投資顧問株式会社代表取締役社長 平成19年12月 ソリオ宝塚都市開発株式会社常勤監査役(現任) 平成21年6月 株式会社ジェーアイ監査役(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成22年3月26日より4年	
計						1,132

- (注) 1 常勤監査役岡田悟、監査役杉谷公伸の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
相内 真一	昭和30年1月22日生	昭和54年4月 大阪弁護士会登録 平成元年4月 磯川・相内法律事務所を共同開設 平成8年4月 グローバル法律事務所代表(現任)	

- 3 経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は次のとおりであります。

役名および職名	氏名
常務取締役 常務執行役員 管理部担当	本出 壯太郎
常務取締役 常務執行役員 営業部統括担当	赤城 耕太郎
取締役 常務執行役員 営業部担当 兼東京支店長	八巻 敬介
取締役 常務執行役員 生産統括部長 兼購買部長	西田 龍祐
上級執行役員 生産統括部 開発部長	根来 俊彦
執行役員 経営企画部長 兼環境・品質統制室長	池野 眞朗
執行役員 生産統括部 開発部副部長	小野 雅彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の健全性、透明性を確保し株主をはじめ社会から信頼される企業グループであることがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。経営の意思決定および業務執行の透明性を確保し、同時に経営監視の機能を充実することで経営の健全性を高めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの基本となる倫理・法令遵守を徹底すべく、フジコピアン倫理綱領を制定し、企業倫理を重視し社会的責任を全うするための取り組みを強化しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策は次のとおりであります。

監査役制度の採用

当社は監査役制度を採用しております。監査役は、提出日現在4名(うち社外監査役2名)の体制として経営監視の強化を図っております。

業務執行・監視の仕組み

経営意思決定機能と業務執行機能を分離して、経営のスピードアップと責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は各々の領域において代表取締役から権限の委譲を受け、業務執行に専念できる体制とし、事業執行機能の強化を図っております。

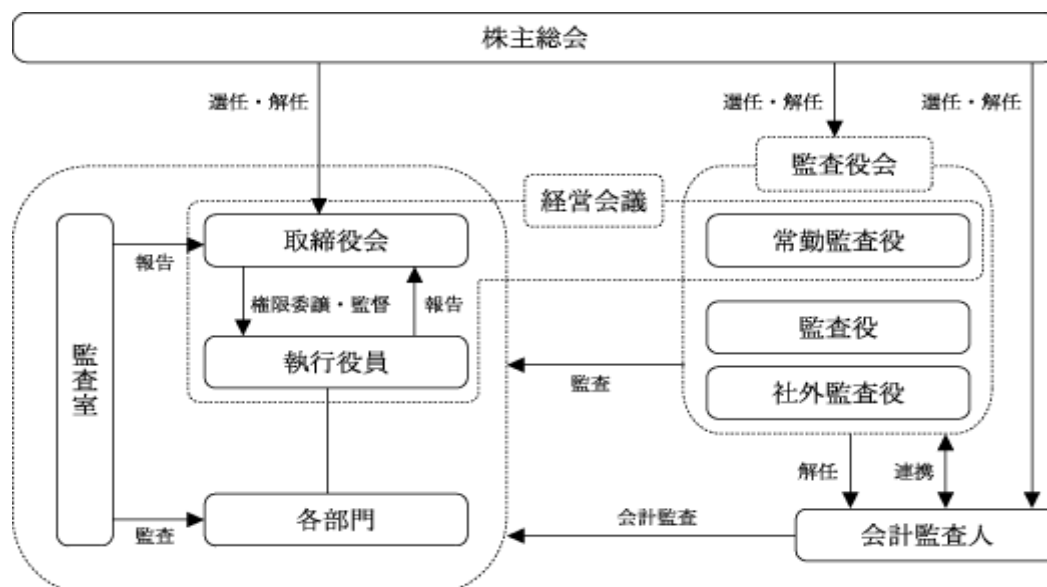
取締役会は毎月1回および必要に応じて随時開催し、法令で定められた事項、会社の基本方針をはじめ重要な意思決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。

また、取締役および執行役員を中心として定期的に経営会議を開催し、各部門の業務執行の過程で発生した問題点を協議検討し、具体的な方針ならびに対応策の決定を行っております。

さらに、経営上特に重要な事項について討議し業務の執行を効率的に進めるため、代表取締役および常務執行役員による常務会を毎月1回開催しております。

また、法令遵守体制の確立に向けて、「倫理綱領」および「フジコピアン社員倫理行動基準」を制定し、当社の尊重する価値観と取るべき行動の基本を明らかにしているほか、従業員からの通報・相談を受け付ける窓口を設置しております。

社長直轄の内部監査部門として監査室(3名、提出日現在)を設置しております。監査室は監査役、会計監査人と連携を取り監査を実施する体制を整えております。



弁護士・会計監査人等の状況

法務上の問題については、顧問弁護士等のアドバイスを適宜受けております。

会計監査人は新日本有限責任監査法人であり、会社法および金融商品取引法にもとづく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		年数	所属する監査法人名
業務執行社員	廣田 壽俊	4年	新日本有限責任監査法人
	横山 富雄	4年	

なお、監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補1名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は選任しておりません。

当社の監査役4名のうち岡田悟、杉谷公伸の2氏は社外監査役であります。

岡田悟、杉谷公伸の2氏と当社との間には、人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬支給額は以下のとおりであります。

区分	人数(名)	支給額(千円)
取締役	7	116,024
監査役 (うち社外監査役)	4 (3)	30,145 (16,433)

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

また、第59回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役および監査役に対する支給等の額ならびに員数が含まれております。

2 支給額には当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

3 上記のほか、平成21年3月27日開催の第59回定時株主総会決議にもとづき退任した取締役1名および監査役1名に対し役員退職慰労金10,208千円を支給しております。

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約にもとづく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定にもとづき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			25,070	
連結子会社				
計			25,070	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則にもとづき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)にもとづいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則にもとづき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則にもとづいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)および前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)および当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,148,736	3,561,457
受取手形及び売掛金	2 3,180,141	2 2,899,210
有価証券	188,928	68,634
たな卸資産	1,742,711	-
商品及び製品	-	700,625
仕掛品	-	389,152
原材料及び貯蔵品	-	235,378
繰延税金資産	515	847
その他	267,312	238,737
貸倒引当金	3,034	2,879
流動資産合計	10,525,310	8,091,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,631,046	5,791,933
減価償却累計額	4,109,609	4,204,982
建物及び構築物(純額)	1,521,436	1,586,951
機械装置及び運搬具	10,587,386	10,360,742
減価償却累計額	9,575,894	8,656,913
機械装置及び運搬具(純額)	1,011,491	1,703,828
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	-	57,000
減価償却累計額	-	740
リース資産(純額)	-	56,259
建設仮勘定	847,964	19,606
その他	1,450,895	1,340,293
減価償却累計額	1,306,795	1,207,341
その他(純額)	144,100	132,952
有形固定資産合計	1 5,206,739	1 5,181,344
無形固定資産		
6,052		4,688
投資その他の資産		
投資有価証券	505,863	985,331
関係会社株式	117,132	117,132
長期貸付金	32,174	23,606
長期預金	-	200,000
その他	261,346	256,749
貸倒引当金	1,941	1,887
投資その他の資産合計	914,575	1,580,931
固定資産合計	6,127,367	6,766,964
資産合計	16,652,677	14,858,129

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,883,457	2 1,535,340
1年内返済予定の長期借入金	1 677,596	1 651,596
リース債務	-	8,882
未払法人税等	19,417	14,526
設備関係支払手形	2 422,145	2 121,574
その他	235,798	271,560
流動負債合計	3,238,416	2,603,479
固定負債		
長期借入金	1 3,797,005	1 3,145,409
リース債務	-	47,377
繰延税金負債	1,898	38,919
退職給付引当金	583,115	637,462
役員退職慰労引当金	81,925	83,929
固定負債合計	4,463,943	3,953,097
負債合計	7,702,360	6,556,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,996,108	2,995,945
利益剰余金	1,510,538	844,184
自己株式	210,665	256,038
株主資本合計	9,087,778	8,375,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,448	68,687
為替換算調整勘定	116,012	143,021
評価・換算差額等合計	137,460	74,334
純資産合計	8,950,317	8,301,553
負債純資産合計	16,652,677	14,858,129

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	10,213,394	8,503,747
売上原価	7,821,431	¹ 6,712,093
売上総利益	2,391,963	1,791,654
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 2,194,801	^{2, 3} 2,040,383
営業利益又は営業損失()	197,162	248,728
営業外収益		
受取利息	28,574	20,379
受取配当金	18,599	17,135
為替差益	-	19,169
その他	37,607	34,816
営業外収益合計	84,781	91,501
営業外費用		
支払利息	65,305	69,958
為替差損	192,774	-
その他	13,745	4,465
営業外費用合計	271,825	74,424
経常利益又は経常損失()	10,117	231,652
特別利益		
投資有価証券売却益	207,930	-
特別利益合計	207,930	-
特別損失		
固定資産廃棄損	⁴ 12,468	⁴ 94,913
たな卸資産評価損	-	¹ 12,489
減損損失	⁵ 2,631	⁵ 79,092
投資有価証券評価損	35,918	-
商品表示変更費用	⁶ 111,691	-
特別退職金	⁷ 7,106	⁷ 8,101
海外生産拠点再編損	-	⁸ 148,541
お別れの会関連費用	-	⁹ 15,277
特別損失合計	169,817	358,416
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	48,230	590,068
法人税、住民税及び事業税	13,603	10,745
法人税等調整額	2,158	1,941
法人税等合計	15,762	8,804
当期純利益又は当期純損失()	32,467	598,873

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,791,796	4,791,796
当期末残高	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
前期末残高	2,996,108	2,996,108
当期変動額		
自己株式の処分	-	163
当期変動額合計	-	163
当期末残高	2,996,108	2,995,945
利益剰余金		
前期末残高	1,546,202	1,510,538
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益又は当期純損失()	32,467	598,873
当期変動額合計	35,663	666,353
当期末残高	1,510,538	844,184
自己株式		
前期末残高	196,126	210,665
当期変動額		
自己株式の取得	14,538	45,634
自己株式の処分	-	260
当期変動額合計	14,538	45,373
当期末残高	210,665	256,038
株主資本合計		
前期末残高	9,137,980	9,087,778
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益又は当期純損失()	32,467	598,873
自己株式の取得	14,538	45,634
自己株式の処分	-	97
当期変動額合計	50,202	711,890
当期末残高	9,087,778	8,375,887

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	339,953	21,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	361,401	90,135
当期変動額合計	361,401	90,135
当期末残高	21,448	68,687
為替換算調整勘定		
前期末残高	101,342	116,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217,355	27,009
当期変動額合計	217,355	27,009
当期末残高	116,012	143,021
評価・換算差額等合計		
前期末残高	441,296	137,460
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	578,757	63,126
当期変動額合計	578,757	63,126
当期末残高	137,460	74,334
純資産合計		
前期末残高	9,579,277	8,950,317
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益又は当期純損失（ ）	32,467	598,873
自己株式の取得	14,538	45,634
自己株式の処分	-	97
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	578,757	63,126
当期変動額合計	628,959	648,764
当期末残高	8,950,317	8,301,553

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	48,230	590,068
減価償却費	358,705	551,404
減損損失	2,631	79,092
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,350	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	58,910	54,440
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,100	2,004
受取利息及び受取配当金	47,173	37,514
支払利息	65,305	69,958
投資有価証券売却損益(は益)	207,930	-
固定資産廃棄損	12,468	94,913
投資有価証券評価損益(は益)	35,918	-
商品表示変更費用	111,691	-
特別退職金	7,106	8,101
海外生産拠点再編損	-	148,541
お別れの会関連費用	-	15,277
売上債権の増減額(は増加)	270,583	266,562
たな卸資産の増減額(は増加)	109,626	396,095
仕入債務の増減額(は減少)	137,108	316,122
未払又は未収消費税等の増減額	39,232	42,651
その他	20,765	40,208
小計	176,046	745,130
利息及び配当金の受取額	47,173	37,514
利息の支払額	65,828	69,261
商品表示変更費用の支払額	104,969	-
特別退職金の支払額	7,106	3,271
海外生産拠点再編による支払額	-	128,055
お別れの会関連費用の支払額	-	15,277
法人税等の支払額	121	12,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,194	554,111

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	49,625	-
有価証券の償還による収入	-	189,438
定期預金の預入による支出	10,921	400,264
定期預金の払戻による収入	9,829	600,000
有形固定資産の取得による支出	661,093	886,914
有形固定資産の売却による収入	1,832	-
投資有価証券の取得による支出	223,404	419,748
投資有価証券の売却による収入	374,020	-
貸付けによる支出	1,755	5,936
貸付金の回収による収入	5,882	12,249
関係会社の有償減資による収入	8,556	-
その他	2,360	22,154
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,317	933,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,100,000	-
長期借入金の返済による支出	567,399	677,596
自己株式の取得による支出	14,538	45,634
配当金の支払額	67,970	67,430
その他	-	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,092	790,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	106,443	17,889
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	155,474	1,187,670
現金及び現金同等物の期首残高	4,893,290	4,737,815
現金及び現金同等物の期末残高	4,737,815	3,550,144

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社 フジ コピアン(UK)リミテッド(英国) フジ コピアン(HK)リミテッド(中国) フジコピアン(USA)インク(米国) 富士加工株式会社 非連結子会社 1社 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッド (マレーシア) サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッドは、清算 手続き中であり、重要性がないため 連結除外としております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社名 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッド 持分法を適用しない理由 サミット イメージング テクノロジ イズ センディリアン バーハッド は、清算手続き中であり、重要性がな いため持分法を適用しておりませ ん。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社の決算日は10月31日 あります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同 日現在の財務諸表を使用し、連結決算 日との間に生じた重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。	同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>国内連結会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別に回収可能性を考慮して計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>国内連結子会社および当社執行役員については、退職金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社の一部については、当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>当社の外貨建資産および負債のうち、外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社の資産、負債および収益、費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業損失および経常損失は、それぞれ27,424千円増加し、税金等調整前当期純損失は39,914千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(連結損益計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当連結会計年度において金額的重要性がないため営業外収益のその他に含めております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当連結会計年度において金額的重要性がないため営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ884,018千円、615,013千円、243,678千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社および国内連結子会社の機械装置及び運搬具の耐用年数については、当連結会計年度より法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法にもとづく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ30,117千円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																				
1 担保資産	<p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,155,477千円 (690,789)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>369,906 (369,906)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,136 (2,136)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,112,838 (1,862,537)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td>643,996千円 (643,996)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,439,005 (3,439,005)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,083,001 (4,083,001)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当 および当該債務であります。</p>	建物及び構築物	1,155,477千円 (690,789)	機械装置及び 運搬具	369,906 (369,906)	土地	1,585,317 (799,704)	その他	2,136 (2,136)	計	3,112,838 (1,862,537)	一年以内返済予定 長期借入金	643,996千円 (643,996)	長期借入金	3,439,005 (3,439,005)	計	4,083,001 (4,083,001)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)	<p>(担保提供資産)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,085,336千円 (647,049)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td>277,910 (277,910)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,585,317 (799,704)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,546 (1,546)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,950,110 (1,726,210)</td> </tr> </table> <p>(上記資産に対応する債務)</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定 長期借入金</td> <td>612,496千円 (612,496)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,826,509 (2,826,509)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,439,005 (3,439,005)</td> </tr> </table> <p>(上記債務に対する根抵当権極度額)</p> <table> <tr> <td>極度額</td> <td>4,030,000千円 (3,530,000)</td> </tr> </table> <p>(注) 上記のうち()内は工場財団抵当 および当該債務であります。</p>	建物及び構築物	1,085,336千円 (647,049)	機械装置及び 運搬具	277,910 (277,910)	土地	1,585,317 (799,704)	その他	1,546 (1,546)	計	2,950,110 (1,726,210)	一年以内返済予定 長期借入金	612,496千円 (612,496)	長期借入金	2,826,509 (2,826,509)	計	3,439,005 (3,439,005)	極度額	4,030,000千円 (3,530,000)
建物及び構築物	1,155,477千円 (690,789)																																					
機械装置及び 運搬具	369,906 (369,906)																																					
土地	1,585,317 (799,704)																																					
その他	2,136 (2,136)																																					
計	3,112,838 (1,862,537)																																					
一年以内返済予定 長期借入金	643,996千円 (643,996)																																					
長期借入金	3,439,005 (3,439,005)																																					
計	4,083,001 (4,083,001)																																					
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																					
建物及び構築物	1,085,336千円 (647,049)																																					
機械装置及び 運搬具	277,910 (277,910)																																					
土地	1,585,317 (799,704)																																					
その他	1,546 (1,546)																																					
計	2,950,110 (1,726,210)																																					
一年以内返済予定 長期借入金	612,496千円 (612,496)																																					
長期借入金	2,826,509 (2,826,509)																																					
計	3,439,005 (3,439,005)																																					
極度額	4,030,000千円 (3,530,000)																																					
2 連結会計年度末日満期 手形の処理	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>55,574千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>252,976</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>294,010</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	55,574千円	支払手形及び買掛金	252,976	設備関係支払手形	294,010	<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>47,109千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>195,942</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>23,084</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	47,109千円	支払手形及び買掛金	195,942	設備関係支払手形	23,084																								
受取手形及び売掛金	55,574千円																																					
支払手形及び買掛金	252,976																																					
設備関係支払手形	294,010																																					
受取手形及び売掛金	47,109千円																																					
支払手形及び買掛金	195,942																																					
設備関係支払手形	23,084																																					

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																		
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		売上原価 27,424千円 特別損失 12,489																		
2 販売費及び一般管理費	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>555,527千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,243</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,100</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>509,207</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	555,527千円	退職給付引当金繰入額	51,243	役員退職慰労引当金繰入額	12,100	技術研究費	509,207	<p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td>471,401千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>51,812</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12,212</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>541,850</td> </tr> </table>	従業員給料及び賞与	471,401千円	退職給付引当金繰入額	51,812	役員退職慰労引当金繰入額	12,212	技術研究費	541,850		
従業員給料及び賞与	555,527千円																			
退職給付引当金繰入額	51,243																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,100																			
技術研究費	509,207																			
従業員給料及び賞与	471,401千円																			
退職給付引当金繰入額	51,812																			
役員退職慰労引当金繰入額	12,212																			
技術研究費	541,850																			
3 一般管理費に含まれる研究開発費	研究開発費 509,207千円	研究開発費 541,850千円																		
4 固定資産廃棄損の内訳	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,544千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,482</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,468</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9,544千円	機械装置及び運搬具	2,482	有形固定資産のその他	441	計	12,468	<table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,155千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,357</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>7,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,913</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,155千円	機械装置及び運搬具	81,357	有形固定資産のその他	7,401	計	94,913		
建物及び構築物	9,544千円																			
機械装置及び運搬具	2,482																			
有形固定資産のその他	441																			
計	12,468																			
建物及び構築物	6,155千円																			
機械装置及び運搬具	81,357																			
有形固定資産のその他	7,401																			
計	94,913																			
5 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,631千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械装置	<p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループを主として減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>フジコピアン(U S A)インク</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>フジコピアン(U K)リミテッド</td> <td>工場</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(79,092千円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械装置	フジコピアン(U S A)インク	製造設備	機械装置	フジコピアン(U K)リミテッド	工場	建物
場所	用途	種類																		
岡山工場	製造設備	機械装置																		
場所	用途	種類																		
岡山工場	製造設備	機械装置																		
フジコピアン(U S A)インク	製造設備	機械装置																		
フジコピアン(U K)リミテッド	工場	建物																		
6 商品表示変更費用	再生プラスチック使用比率の不適正表示の是正にかかる費用であります。																			
7 特別退職金	早期退職者優遇制度規定にもとづく退職者への退職加算金であります。	同左																		

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
8 海外生産拠点再編損		海外生産拠点再編の実施にともない発生した費用であります。
9 お別れの会関連費用		当社最高顧問のお別れの会の関連費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	862,018	162,748		1,024,766

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの158,000株、単元未満株式の買取りによるもの4,748株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	68,131	4.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	67,480	利益剰余金	4.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	17,894,877			17,894,877
自己株式				
普通株式(注)	1,024,766	527,595	1,270	1,551,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内容は、取締役会決議によるもの524,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,595株であり、普通株式の自己株式の株式数の減少の内容は、単元未満株式の買増し請求による売り渡しであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 3月27日 定時株主総会	普通株式	67,480	4.00	平成20年12月31日	平成21年 3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月26日 定時株主総会	普通株式	65,375	利益剰余金	4.00	平成21年12月31日	平成22年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	5,148,736千円	現金及び預金勘定	3,561,457千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	410,921	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	11,312
現金及び現金同等物	4,737,815	現金及び現金同等物	3,550,144

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	19,062	14,376	33,438	取得価額相当額	13,920	7,723	21,643
減価償却累計額相当額	6,665	8,324	14,990	減価償却累計額相当額	5,336	4,365	9,701
期末残高相当額	12,396	6,051	18,447	期末残高相当額	8,584	3,358	11,942
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6,505千円	1年以内			4,714千円
1年超			11,942	1年超			7,227
計			18,447	計			11,942
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料および減価償却費相当額				3 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料			7,714千円	支払リース料			6,505千円
減価償却費相当額			7,714	減価償却費相当額			6,505
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			
5 減損損失				5 減損損失			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
				ファイナンス・リース取引			
				1 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
				リース資産の内容			
				当社岡山工場における生産設備(機械及び装置)であります。			
				2 リース資産の減価償却の方法			
				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	69,445	117,599	48,153
債券			
国債・地方債等			
社債	20,000	20,133	133
その他			
その他			
小計	89,445	137,732	48,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	367,105	297,881	69,224
債券			
国債・地方債等			
社債	189,438	188,928	510
その他			
その他			
小計	556,544	486,809	69,735
合計	645,989	624,541	21,448

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,918千円を計上しております。

2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
374,020	207,930	

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,250
子会社株式及び関連会社株式	
関係会社株式	117,132

4 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	188,928	20,133		
計	188,928	20,133		

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	308,402	491,656	183,253
債券			
国債・地方債等			
社債	119,512	120,559	1,046
その他			
その他			
小計	427,915	612,215	184,300
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	300,863	224,440	76,423
債券			
国債・地方債等			
社債	147,520	147,059	461
その他			
その他			
小計	448,384	371,499	76,884
合計	876,299	983,715	107,415

(注) 1 取得原価は減損処理後の価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っていません。
 2 減損処理にあたっては、時価に著しい下落があり、かつ回復の見込めないと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	70,250
子会社株式及び関連会社株式	
関係会社株式	117,132

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	68,634	149,174	49,810	
計	68,634	149,174	49,810	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が行っておりますデリバティブ取引は、スワップ取引のうち金利スワップ取引および為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内とする方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、将来の市場金利変動リスクの回避および金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っております。また、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、マーケットリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行にかかる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引を行う場合、その都度社内稟議規程による承認を得て経理グループで行っております。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」にかかる補足説明等特記すべき事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社が行っておりますデリバティブ取引は、スワップ取引のうち金利スワップ取引、原油価格スワップ取引および為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、将来の市場金利変動リスクの回避、金利負担の低減および原油価格変動リスクの回避を図る目的で金利スワップ取引および原油価格スワップ取引を行っております。また、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」にかかる補足説明等 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	15,342		12,793	2,549
合計		15,342		12,793	2,549

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年12月31日)

区分	種類	契約額等(千円)		時価(千円)	評価損益(千円)
			うち1年超(千円)		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ	32,771		31,660	1,110
	買建 米ドル	15,644		16,572	928
	スワップ取引 原油価格	6,599		7,411	812
合計		55,014		55,644	2,850

(注) 1 時価の算定方法

主たる取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しております。

2 ヘッジ会計の特例処理を適用した金利スワップ取引は、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社は、昭和40年9月15日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金：当社および国内連結子会社は、退職金規程にもとづく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>在外連結子会社の一部は現地法令にもとづく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への割増退職金等を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：同左</p> <p>退職一時金：同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,629,762千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">698,104</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">931,658</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">184,571</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">163,971</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">583,115</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,629,762千円	年金資産	698,104	<hr/>		未積立退職給付債務	931,658	会計基準変更時差異の未処理額	184,571	未認識数理計算上の差異	163,971	退職給付引当金	583,115	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,716,041千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">810,311</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">905,730</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">158,204</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">110,063</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">637,462</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,716,041千円	年金資産	810,311	<hr/>		未積立退職給付債務	905,730	会計基準変更時差異の未処理額	158,204	未認識数理計算上の差異	110,063	退職給付引当金	637,462								
退職給付債務	1,629,762千円																																				
年金資産	698,104																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	931,658																																				
会計基準変更時差異の未処理額	184,571																																				
未認識数理計算上の差異	163,971																																				
退職給付引当金	583,115																																				
退職給付債務	1,716,041千円																																				
年金資産	810,311																																				
<hr/>																																					
未積立退職給付債務	905,730																																				
会計基準変更時差異の未処理額	158,204																																				
未認識数理計算上の差異	110,063																																				
退職給付引当金	637,462																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">89,319千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,141</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,389</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,036</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">159,475</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に退職加算金として特別損失の特別退職金に7,106千円を計上しております。</p>	勤務費用	89,319千円	利息費用	31,141	期待運用収益	7,389	会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	数理計算上の差異の費用処理額	20,036	退職給付費用	159,475	<p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">88,060千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31,700</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,981</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,586</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">165,734</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>2 上記退職給付費用以外に退職加算金として特別損失の特別退職金に8,101千円を計上しております。</p>	勤務費用	88,060千円	利息費用	31,700	期待運用収益	6,981	会計基準変更時差異の費用処理額	26,367	数理計算上の差異の費用処理額	26,586	退職給付費用	165,734												
勤務費用	89,319千円																																				
利息費用	31,141																																				
期待運用収益	7,389																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367																																				
数理計算上の差異の費用処理額	20,036																																				
退職給付費用	159,475																																				
勤務費用	88,060千円																																				
利息費用	31,700																																				
期待運用収益	6,981																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	26,367																																				
数理計算上の差異の費用処理額	26,586																																				
退職給付費用	165,734																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			会計基準変更時差異の処理年数	15年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	1.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)			会計基準変更時差異の処理年数	15年	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	1.0%																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名 執行役員6名 正社員220名
ストック・オプション数(注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年4月1日～ 平成26年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	721,000
付与	
失効	15,000
権利確定	
未確定残	706,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年3月30日
権利行使価格(円)	263
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)	

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容・規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 執行役員 6名 正社員220名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 753,000株
付与日	平成16年 8月31日
権利確定条件	権利行使時においても、当社取締役、監査役、執行役員、正社員および関係会社取締役、監査役、正社員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成18年 4月 1日 ~ 平成26年 3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

決議年月日	平成16年 3月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	706,000
付与	
失効	14,000
権利確定	
未確定残	692,000

(2) 単価情報

決議年月日	平成16年 3月30日
権利行使価格(円)	263
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(付与日)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">977,554千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237,734</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,343</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,771</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">41,912</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">26,591</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,483</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,381,391</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,380,875</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額等</td><td style="text-align: right;">1,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,898</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">1,383</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産) 515千円 繰延税金負債(固定負債) 1,898 繰延税金資産(負債)の純額 1,383</p>	税務上の繰越欠損金	977,554千円	退職給付引当金	237,734	役員退職慰労引当金	33,343	減価償却費	40,771	たな卸資産評価損	41,912	投資有価証券評価損	26,591	その他	23,483	繰延税金資産小計	1,381,391	評価性引当額	1,380,875	繰延税金資産合計	515	海外子会社減価償却認容額等	1,898千円	繰延税金負債合計	1,898	繰延税金資産(負債)の純額	1,383	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,825千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">256,175</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,100</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,574</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">58,244</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">17,831</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,116</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">624,731</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">623,884</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">847</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額等</td><td style="text-align: right;">191千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">38,728</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">38,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">38,071</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動資産) 847千円 繰延税金負債(固定負債) 38,919 繰延税金資産(負債)の純額 38,071</p>	税務上の繰越欠損金	170,825千円	退職給付引当金	256,175	役員退職慰労引当金	34,100	減価償却費	30,574	たな卸資産評価損	58,244	投資有価証券評価損	17,831	減損損失	23,863	その他	33,116	繰延税金資産小計	624,731	評価性引当額	623,884	繰延税金資産合計	847	海外子会社減価償却認容額等	191千円	其他有価証券評価差額金	38,728	繰延税金負債合計	38,919	繰延税金資産(負債)の純額	38,071
税務上の繰越欠損金	977,554千円																																																								
退職給付引当金	237,734																																																								
役員退職慰労引当金	33,343																																																								
減価償却費	40,771																																																								
たな卸資産評価損	41,912																																																								
投資有価証券評価損	26,591																																																								
その他	23,483																																																								
繰延税金資産小計	1,381,391																																																								
評価性引当額	1,380,875																																																								
繰延税金資産合計	515																																																								
海外子会社減価償却認容額等	1,898千円																																																								
繰延税金負債合計	1,898																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	1,383																																																								
税務上の繰越欠損金	170,825千円																																																								
退職給付引当金	256,175																																																								
役員退職慰労引当金	34,100																																																								
減価償却費	30,574																																																								
たな卸資産評価損	58,244																																																								
投資有価証券評価損	17,831																																																								
減損損失	23,863																																																								
その他	33,116																																																								
繰延税金資産小計	624,731																																																								
評価性引当額	623,884																																																								
繰延税金資産合計	847																																																								
海外子会社減価償却認容額等	191千円																																																								
其他有価証券評価差額金	38,728																																																								
繰延税金負債合計	38,919																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	38,071																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">32.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">20.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">59.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">32.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等	32.8	住民税均等割	20.4	受取配当金等	7.8	評価性引当額の増減	59.5	その他	6.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等	32.8																																																								
住民税均等割	20.4																																																								
受取配当金等	7.8																																																								
評価性引当額の増減	59.5																																																								
その他	6.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤とする各種情報機器用の印字記録媒体からなる単一セグメンテーションで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,894,534	1,318,860	10,213,394		10,213,394
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,179,856	21,614	1,201,471	(1,201,471)	
計	10,074,391	1,340,475	11,414,866	(1,201,471)	10,213,394
営業費用	9,874,418	1,369,426	11,243,845	(1,227,612)	10,016,232
営業利益又は 営業損失()	199,973	28,951	171,021	26,140	197,162
資産	16,143,885	915,287	17,059,172	(406,494)	16,652,677

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,614,429	889,317	8,503,747		8,503,747
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	587,281	26,373	613,655	(613,655)	
計	8,201,711	915,691	9,117,403	(613,655)	8,503,747
営業費用	8,434,098	992,061	9,426,159	(673,683)	8,752,476
営業利益又は 営業損失()	232,387	76,369	308,756	60,028	248,728
資産	14,507,194	576,994	15,084,189	(226,059)	14,858,129

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....その他：中国、欧州、米国

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、日本において当連結会計年度の営業損失は27,424千円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,936,668	940,606	637,646	3,514,921
連結売上高(千円)				10,213,394
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.0	9.2	6.2	34.4

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,244,017	723,126	395,430	2,362,574
連結売上高(千円)				8,503,747
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.6	8.5	4.7	27.8

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域.....アジア：中国他

欧州：英国他

その他：米国他

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	530.54円	1株当たり純資産額	507.93円
1株当たり当期純利益	1.91円	1株当たり当期純損失()	36.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,950,317	8,301,553
普通株式にかかる純資産額(千円)	8,950,317	8,301,553
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	1,024,766	1,551,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,870,111	16,343,786

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	32,467	598,873
普通株式にかかる当期純利益又は当期純損失()(千円)	32,467	598,873
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,014,577	16,516,995
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 706個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 692個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	677,596	651,596	1.55	
1年以内に返済予定のリース債務		8,882		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,797,005	3,145,409	1.71	平成23年1月～ 平成27年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		47,377		平成23年1月～ 平成27年11月
その他有利子負債				
合計	4,474,601	3,853,264		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,017,409	775,700	814,400	314,400
リース債務	8,882	8,882	8,882	8,882

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	1,980,638	2,050,742	2,106,920	2,365,446
税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	102,242	173,431	193,136	121,257
四半期純損失金額() (千円)	104,693	174,426	195,519	124,234
1株当たり 四半期純損失金額() (円)	6.21	10.58	11.94	7.60

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,770,198	3,330,343
受取手形	³ 623,184	³ 659,119
売掛金	² 2,814,415	² 2,421,427
有価証券	188,928	68,634
商品	184,205	-
製品	365,517	-
商品及び製品	-	391,362
原材料	187,000	-
仕掛品	599,246	378,561
貯蔵品	35,026	-
原材料及び貯蔵品	-	218,078
前払費用	15,542	8,300
未収入金	121,036	175,172
未収消費税等	59,653	16,265
その他	44,112	20,712
貸倒引当金	3,500	3,200
流動資産合計	10,004,567	7,684,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,949,593	5,120,334
減価償却累計額	3,528,678	3,599,463
建物（純額）	1,420,915	1,520,870
構築物	469,377	471,388
減価償却累計額	418,906	423,322
構築物（純額）	50,471	48,066
機械及び装置	10,347,763	10,148,140
減価償却累計額	9,373,783	8,477,605
機械及び装置（純額）	973,980	1,670,535
車両運搬具	39,063	36,006
減価償却累計額	34,030	29,478
車両運搬具（純額）	5,033	6,528
工具、器具及び備品	1,371,966	1,268,033
減価償却累計額	1,238,194	1,139,569
工具、器具及び備品（純額）	133,771	128,464
土地	1,681,745	1,681,745
リース資産	-	57,000
減価償却累計額	-	740
リース資産（純額）	-	56,259
建設仮勘定	847,964	19,606
有形固定資産合計	¹ 5,113,882	¹ 5,132,076

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,231	1,884
電話加入権	2,025	2,025
その他	31	13
無形固定資産合計	5,287	3,923
投資その他の資産		
投資有価証券	505,863	985,331
関係会社株式	1,009,163	528,365
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	32,174	23,606
破産更生債権等	1,841	1,785
長期前払費用	46,244	20,390
敷金	24,505	26,083
生命保険掛金	183,895	202,730
長期預金	-	200,000
その他	3,450	4,350
関係会社投資等損失引当金	230,775	38,502
貸倒引当金	1,941	1,887
投資その他の資産合計	1,574,431	1,952,263
固定資産合計	6,693,601	7,088,263
資産合計	16,698,168	14,773,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	³ 1,235,753	³ 1,066,343
買掛金	² 569,468	² 484,219
1年内返済予定の長期借入金	¹ 677,596	¹ 651,596
リース債務	-	8,882
未払金	70,266	118,795
未払費用	96,972	91,895
未払法人税等	15,560	13,179
前受金	16,118	9,087
預り金	31,452	25,423
設備関係支払手形	³ 422,145	³ 121,574
その他	1,343	-
流動負債合計	3,136,677	2,590,998
固定負債		
長期借入金	¹ 3,797,005	¹ 3,145,409
リース債務	-	47,377
繰延税金負債	-	38,728
退職給付引当金	569,002	621,236
役員退職慰労引当金	81,925	83,929
固定負債合計	4,447,932	3,936,680
負債合計	7,584,610	6,527,678

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金	1,798,159	1,797,996
資本剰余金合計	2,996,108	2,995,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	457,767	455,024
利益剰余金合計	1,557,767	644,975
自己株式	210,665	256,038
株主資本合計	9,135,007	8,176,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,448	68,687
評価・換算差額等合計	21,448	68,687
純資産合計	9,113,558	8,245,366
負債純資産合計	16,698,168	14,773,044

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	7,196,063	5,824,834
商品売上高	2,863,445	2,362,822
売上高合計	10,059,509	8,187,656
売上原価		
製品期首たな卸高	337,170	365,517
当期製品製造原価	6,109,386	4,910,556
合計	6,446,556	5,276,073
製品他勘定振替高	1 4,101	1 9,128
製品期末たな卸高	365,517	252,038
商品期首たな卸高	165,958	184,205
当期商品仕入高	1,796,743	1,489,602
合計	1,962,702	1,673,807
商品他勘定振替高	1 784	1 2,922
商品期末たな卸高	184,205	139,323
売上原価合計	7,854,650	2 6,546,468
売上総利益	2,204,858	1,641,187
販売費及び一般管理費	3, 4 2,034,456	3, 4 1,902,900
営業利益又は営業損失 ()	170,402	261,713
営業外収益		
受取利息	22,769	19,000
受取配当金	18,599	17,135
為替差益	-	18,248
関係会社賃貸収入	40,800	40,800
雑収入	35,983	30,827
営業外収益合計	118,152	126,012
営業外費用		
支払利息	65,305	69,958
為替差損	188,778	-
関係会社賃貸収入原価	14,940	13,702
雑損失	6,545	2,255
営業外費用合計	275,568	85,917
経常利益又は経常損失 ()	12,986	221,617

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	207,930	-
特別利益合計	207,930	-
特別損失		
固定資産廃棄損	⁵ 12,468	⁵ 91,333
たな卸資産評価損	-	² 12,489
減損損失	⁶ 2,631	⁶ 49,775
投資有価証券評価損	35,918	-
関係会社株式評価損	-	288,524
商品表示変更費用	⁷ 111,691	-
特別退職金	⁸ 7,106	⁸ 8,101
海外生産拠点再編損	-	⁹ 148,541
お別れの会関連費用	-	¹⁰ 15,277
特別損失合計	169,817	614,043
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	51,099	835,660
法人税、住民税及び事業税	9,650	9,650
法人税等合計	9,650	9,650
当期純利益又は当期純損失()	41,449	845,310

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			3,114,973	49.8	2,163,048	45.8	
外注加工費			512,371	8.2	397,910	8.4	
労務費			1,238,060	19.8	1,044,048	22.1	
経費							
1 減価償却費		283,038			381,703		
2 その他		1,110,943	1,393,982	22.3	731,303	1,113,007	23.6
当期総製造費用			6,259,387	100.0	4,718,014	100.0	
仕掛品期首たな卸高			465,220		599,246		
他勘定振替高	1		15,975		28,142		
仕掛品期末たな卸高			599,246		378,561		
当期製品製造原価			6,109,386		4,910,556		

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 他勘定振替高の内訳 製造経費への振替 7,063千円 技術研究費への振替 8,911	1 他勘定振替高の内訳 製造経費への振替 7,401千円 技術研究費への振替 14,405 特別損失への振替 6,335
2 原価計算の方法 標準原価にもとづく総合原価計算を行い、期末に実際原価との差額について調整を実施し、期末評価額を実際原価に修正しております。	2 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,791,796	4,791,796
当期末残高	4,791,796	4,791,796
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,197,949	1,197,949
当期末残高	1,197,949	1,197,949
その他資本剰余金		
前期末残高	1,798,159	1,798,159
当期変動額		
自己株式の処分	-	163
当期変動額合計	-	163
当期末残高	1,798,159	1,797,996
資本剰余金合計		
前期末残高	2,996,108	2,996,108
当期変動額		
自己株式の処分	-	163
当期変動額合計	-	163
当期末残高	2,996,108	2,995,945
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	484,449	457,767
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益又は当期純損失()	41,449	845,310
当期変動額合計	26,682	912,791
当期末残高	457,767	455,024
利益剰余金合計		
前期末残高	1,584,449	1,557,767
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益又は当期純損失()	41,449	845,310
当期変動額合計	26,682	912,791
当期末残高	1,557,767	644,975

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	196,126	210,665
当期変動額		
自己株式の取得	14,538	45,634
自己株式の処分	-	260
当期変動額合計	14,538	45,373
当期末残高	210,665	256,038
株主資本合計		
前期末残高	9,176,227	9,135,007
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益又は当期純損失()	41,449	845,310
自己株式の取得	14,538	45,634
自己株式の処分	-	97
当期変動額合計	41,220	958,328
当期末残高	9,135,007	8,176,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	339,953	21,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,401	90,135
当期変動額合計	361,401	90,135
当期末残高	21,448	68,687
評価・換算差額等合計		
前期末残高	339,953	21,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,401	90,135
当期変動額合計	361,401	90,135
当期末残高	21,448	68,687
純資産合計		
前期末残高	9,516,181	9,113,558
当期変動額		
剰余金の配当	68,131	67,480
当期純利益又は当期純損失()	41,449	845,310
自己株式の取得	14,538	45,634
自己株式の処分	-	97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361,401	90,135
当期変動額合計	402,622	868,192
当期末残高	9,113,558	8,245,366

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価 基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下にもとづ く簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に もとづく簿価切下げの方法)
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得 した建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年～10年 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)にもとづく定額法によってお ります。	有形固定資産(リース資産は除く) 同左 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>関係会社投資等損失引当金 関係会社への投資等について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、負担見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>関係会社投資等損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失および経常損失は、それぞれ27,424千円増加し、税引前当期純損失は39,914千円増加しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(損益計算書) 権利譲渡収入(3,232千円)は、当事業年度において金額的 重要性がないため営業外収益の雑収入に含めておりま す。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	有形固定資産の耐用年数の変更 機械及び装置の耐用年数については、当事業年度よ り法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正 後の法人税法にもとづく耐用年数に変更しておりま す。 これにより、当事業年度の営業損失、経常損失および 税引前当期純損失は、それぞれ30,117千円増加して おります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 担保資産 (担保提供資産)	1 担保資産 (担保提供資産)
建物 1,136,738千円 (672,051)	建物 1,067,347千円 (629,060)
構築物 18,738 (18,738)	構築物 17,988 (17,988)
機械及び装置 369,906 (369,906)	機械及び装置 277,910 (277,910)
工具、器具及び備品 2,136 (2,136)	工具、器具及び備品 1,546 (1,546)
土地 1,585,317 (799,704)	土地 1,585,317 (799,704)
計 3,112,838 (1,862,537)	計 2,950,110 (1,726,210)
(上記資産に対応する債務)	(上記資産に対応する債務)
一年以内返済予定 643,996千円	一年以内返済予定 612,496千円
長期借入金 (643,996)	長期借入金 (612,496)
長期借入金 3,439,005 (3,439,005)	長期借入金 2,826,509 (2,826,509)
計 4,083,001 (4,083,001)	計 3,439,005 (3,439,005)
(上記債務に対する根抵当権極度額)	(上記債務に対する根抵当権極度額)
極度額 4,030,000千円 (3,530,000)	極度額 4,030,000千円 (3,530,000)
(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。	(注) 上記のうち()内は工場財団抵当および当該債務であります。
2 関係会社に対する主な資産および負債	2 関係会社に対する主な資産および負債
売掛金 479,097千円	売掛金 309,623千円
買掛金 37,614	買掛金 35,833
3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	3 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって、決済処理しております。なお、当期末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
受取手形 55,574千円	受取手形 47,109千円
支払手形 252,976	支払手形 195,942
設備関係支払手形 294,010	設備関係支払手形 23,084

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">技術研究費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,937千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">3,399</td> </tr> <tr> <td>製造原価からの振替</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> </table>	技術研究費への振替	1,937千円	販売費及び一般管理費への振替	3,399	製造原価からの振替	450	<p>1 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">技術研究費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費への振替</td> <td style="text-align: right;">4,713</td> </tr> <tr> <td>製造原価への振替</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>特別損失への振替</td> <td style="text-align: right;">5,460</td> </tr> </table>	技術研究費への振替	1,526千円	販売費及び一般管理費への振替	4,713	製造原価への振替	350	特別損失への振替	5,460																		
技術研究費への振替	1,937千円																																
販売費及び一般管理費への振替	3,399																																
製造原価からの振替	450																																
技術研究費への振替	1,526千円																																
販売費及び一般管理費への振替	4,713																																
製造原価への振替	350																																
特別損失への振替	5,460																																
<p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は37.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、62.7%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">195,032千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">142,318</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">404,941</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,220</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,100</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">83,633</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,050</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">509,207</td> </tr> </table>	運賃荷造費	195,032千円	役員報酬	142,318	従業員給料及び賞与	404,941	退職給付引当金繰入額	51,220	役員退職慰労引当金繰入額	12,100	法定福利費	83,633	減価償却費	18,050	技術研究費	509,207	<p>3 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は35.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、64.2%であります。主要な費用および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">146,729千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">146,170</td> </tr> <tr> <td>従業員給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">431,467</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51,641</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,212</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">77,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,551</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td style="text-align: right;">541,850</td> </tr> </table>	運賃荷造費	146,729千円	役員報酬	146,170	従業員給料及び賞与	431,467	退職給付引当金繰入額	51,641	役員退職慰労引当金繰入額	12,212	法定福利費	77,320	減価償却費	13,551	技術研究費	541,850
運賃荷造費	195,032千円																																
役員報酬	142,318																																
従業員給料及び賞与	404,941																																
退職給付引当金繰入額	51,220																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,100																																
法定福利費	83,633																																
減価償却費	18,050																																
技術研究費	509,207																																
運賃荷造費	146,729千円																																
役員報酬	146,170																																
従業員給料及び賞与	431,467																																
退職給付引当金繰入額	51,641																																
役員退職慰労引当金繰入額	12,212																																
法定福利費	77,320																																
減価償却費	13,551																																
技術研究費	541,850																																
<p>4 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <p style="text-align: right;">509,207千円</p>	<p>4 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <p style="text-align: right;">541,850千円</p>																																
<p>5 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,544千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,468</td> </tr> </table>	建物	9,544千円	機械及び装置	2,454	工具、器具及び備品	441	車両運搬具	28	計	12,468	<p>5 固定資産廃棄損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,569千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80,861</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,374</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">91,333</td> </tr> </table>	建物	2,569千円	構築物	33	機械及び装置	80,861	工具、器具及び備品	7,374	車両運搬具	495	計	91,333										
建物	9,544千円																																
機械及び装置	2,454																																
工具、器具及び備品	441																																
車両運搬具	28																																
計	12,468																																
建物	2,569千円																																
構築物	33																																
機械及び装置	80,861																																
工具、器具及び備品	7,374																																
車両運搬具	495																																
計	91,333																																
<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山工場</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,631千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械及び装置	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループを主として減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山工場</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。上記の資産は、遊休状態にあるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(49,775千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、合理的な測定が困難なことから備忘価額1円としております。</p>	場所	用途	種類	岡山工場	製造設備	機械及び装置																				
場所	用途	種類																															
岡山工場	製造設備	機械及び装置																															
場所	用途	種類																															
岡山工場	製造設備	機械及び装置																															

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
7 商品表示変更費用 再生プラスチック使用率の不適正表示の是正にかかる費用であります。	
8 特別退職金 早期退職者優遇制度規定にもとづく退職者への退職加算金であります。	8 特別退職金 同左
	9 海外生産拠点再編損 海外生産拠点再編の実施にともない発生した費用であります。
	10 お別れの会関連費用 当社最高顧問のお別れの会の関連費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	862,018	162,748		1,024,766

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの158,000株、単元未満株式の買取りによるもの4,748株であります。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,024,766	527,595	1,270	1,551,091

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、取締役会決議によるもの524,000株、単元未満株式の買取りによるもの3,595株であり、普通株式の自己株式の株式数減少の内容は、単元未満株式の買増し請求による売り渡しであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,062</td> <td style="text-align: right;">14,376</td> <td style="text-align: right;">33,438</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,665</td> <td style="text-align: right;">8,324</td> <td style="text-align: right;">14,990</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,396</td> <td style="text-align: right;">6,051</td> <td style="text-align: right;">18,447</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,062	14,376	33,438	減価償却累計額相当額	6,665	8,324	14,990	期末残高相当額	12,396	6,051	18,447	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,920</td> <td style="text-align: right;">7,723</td> <td style="text-align: right;">21,643</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,336</td> <td style="text-align: right;">4,365</td> <td style="text-align: right;">9,701</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">8,584</td> <td style="text-align: right;">3,358</td> <td style="text-align: right;">11,942</td> </tr> </tbody> </table>		車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,920	7,723	21,643	減価償却累計額相当額	5,336	4,365	9,701	期末残高相当額	8,584	3,358	11,942
	車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	19,062	14,376	33,438																														
減価償却累計額相当額	6,665	8,324	14,990																														
期末残高相当額	12,396	6,051	18,447																														
	車 両 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	13,920	7,723	21,643																														
減価償却累計額相当額	5,336	4,365	9,701																														
期末残高相当額	8,584	3,358	11,942																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 6,505千円	1年以内 4,714千円																																
1年超 11,942	1年超 7,227																																
計 18,447	計 11,942																																
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																
3 支払リース料および減価償却費相当額	3 支払リース料および減価償却費相当額																																
支払リース料 7,714千円	支払リース料 6,505千円																																
減価償却費相当額 7,714	減価償却費相当額 6,505																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																																
5 減損損失	5 減損損失																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																
	ファイナンス・リース取引																																
	1 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
	リース資産の内容																																
	当社岡山工場における生産設備(機械及び装置)であります。																																
	2 リース資産の減価償却の方法																																
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法を採用しております。																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">977,554千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">231,583</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">33,343</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">41,622</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,591</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">93,925</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,077</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,699</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,467,699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,467,699</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	977,554千円	退職給付引当金	231,583	役員退職慰労引当金	33,343	たな卸資産評価損	41,622	投資有価証券評価損	26,591	関係会社投資等損失引当金	93,925	その他	63,077	繰延税金資産小計	1,467,699	評価性引当額	1,467,699	繰延税金資産合計	1,467,699	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">170,132千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">252,492</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">34,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29,027</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">58,199</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">17,831</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">195,347</td> </tr> <tr> <td>関係会社投資等損失引当金</td> <td style="text-align: right;">15,643</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,629</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">829,236</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">829,236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">829,236</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38,728千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,728</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38,728</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債(固定負債)</td> <td style="text-align: right;">38,728千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">38,728</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	170,132千円	退職給付引当金	252,492	役員退職慰労引当金	34,100	減価償却費	29,027	たな卸資産評価損	58,199	投資有価証券評価損	17,831	関係会社株式評価損	195,347	関係会社投資等損失引当金	15,643	減損損失	23,832	その他	32,629	繰延税金資産小計	829,236	評価性引当額	829,236	繰延税金資産合計	829,236	その他有価証券評価差額金	38,728千円	繰延税金負債合計	38,728	繰延税金資産(負債)の純額	38,728	繰延税金負債(固定負債)	38,728千円	繰延税金資産(負債)の純額	38,728
税務上の繰越欠損金	977,554千円																																																								
退職給付引当金	231,583																																																								
役員退職慰労引当金	33,343																																																								
たな卸資産評価損	41,622																																																								
投資有価証券評価損	26,591																																																								
関係会社投資等損失引当金	93,925																																																								
その他	63,077																																																								
繰延税金資産小計	1,467,699																																																								
評価性引当額	1,467,699																																																								
繰延税金資産合計	1,467,699																																																								
税務上の繰越欠損金	170,132千円																																																								
退職給付引当金	252,492																																																								
役員退職慰労引当金	34,100																																																								
減価償却費	29,027																																																								
たな卸資産評価損	58,199																																																								
投資有価証券評価損	17,831																																																								
関係会社株式評価損	195,347																																																								
関係会社投資等損失引当金	15,643																																																								
減損損失	23,832																																																								
その他	32,629																																																								
繰延税金資産小計	829,236																																																								
評価性引当額	829,236																																																								
繰延税金資産合計	829,236																																																								
その他有価証券評価差額金	38,728千円																																																								
繰延税金負債合計	38,728																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	38,728																																																								
繰延税金負債(固定負債)	38,728千円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	38,728																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">18.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等</td> <td style="text-align: right;">7.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">61.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等	30.9	住民税均等割	18.9	受取配当金等	7.4	評価性引当額の増減	61.1	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等	30.9																																																								
住民税均等割	18.9																																																								
受取配当金等	7.4																																																								
評価性引当額の増減	61.1																																																								
その他	3.2																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9																																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	540.22円	1株当たり純資産額	504.50円
1株当たり当期純利益	2.44円	1株当たり当期純損失()	51.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,113,558	8,245,366
普通株式にかかる純資産額(千円)	9,113,558	8,245,366
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式にかかる純資産額との差額 (千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	17,894,877	17,894,877
普通株式の自己株式数(株)	1,024,766	1,551,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	16,870,111	16,343,786

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失()(千円)	41,449	845,310
普通株式にかかる当期純利益 又は当期純損失()(千円)	41,449	845,310
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	17,014,577	16,516,995
当期純調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数 706個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数 692個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	ブラザー工業(株)	261,850	277,822
		(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株式	70,000	70,000
		合同製鐵(株)	342,000	68,400
		(株)池田泉州ホールディングス	168,350	57,239
		(株)ササクラ	83,000	48,140
		(株)みずほフィナンシャル グループ	278,000	46,148
		荒川化学工業(株)	30,360	33,031
		カシオ計算機(株)	43,365	31,960
		(株)百十四銀行	93,062	30,152
		(株)エルクコーポレーション	58,000	24,650
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	53,000	23,956
		(株)アサヒペン	118,000	15,930
		三菱鉛筆(株)	9,486	11,241
		アルプス電気(株)	20,000	10,880
		日本紙パルプ商事(株)	27,167	9,046
		大日本印刷(株)	6,684	7,893
		みずほ証券(株)	23,678	6,653
		シャープ(株)	5,208	6,077
		菱電商事(株)	8,857	4,047
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,690	2,315
みずほインベスターズ証券(株)	5,677	510		
(株)エーゼットサービス	5	250		
計		1,707,440	786,346	

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	中国電力(株)社債 344回	48,200	48,484
		第397回 九州電力(株)社債	20,000	20,150
		小計	68,200	68,634
投資有価証券	その他有価証券	第10回JFEホールディングス(株) 社債	50,000	50,599
		日立金属(株)ユーロ円建転換社債型 新株予約権付社債	50,000	49,810
		10回 日本電気(株)転換社債型 新株予約権付社債	50,000	49,700
		三菱瓦斯化学(株)ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	50,000	48,875
		小計	200,000	198,984
計		268,200	267,618	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,949,593	222,574	51,833 (2,059)	5,120,334	3,599,463	117,990	1,520,870
構築物	469,377	2,704	693 (24)	471,388	423,322	5,051	48,066
機械及び装置	10,347,763	1,163,927	1,363,551 (43,554)	10,148,140	8,477,605	366,554	1,670,535
車両運搬具	39,063	4,924	7,981	36,006	29,478	2,844	6,528
工具、器具及び備品	1,371,966	51,499	155,431 (4,136)	1,268,033	1,139,569	45,296	128,464
土地	1,681,745	-	-	1,681,745	-	-	1,681,745
リース資産	-	57,000	-	57,000	740	740	56,259
建設仮勘定	847,964	302,465	1,130,823	19,606	-	-	19,606
有形固定資産計	19,707,474	1,805,096	2,710,315 (49,775)	18,802,255	13,670,179	538,477	5,132,076
無形固定資産							
ソフトウェア	10,153	330	-	10,483	8,598	1,676	1,884
電話加入権	2,025	-	-	2,025	-	-	2,025
その他の 無形固定資産	360	-	-	360	346	18	13
無形固定資産計	12,538	330	-	12,868	8,944	1,694	3,923
長期前払費用	79,627	656	-	80,283	59,893	26,510	20,390

(注) 当期増加額および当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

当期増加額の主なもの

建物	岡山工場	その他設備	184,207千円
機械及び装置	岡山工場	その他設備	1,070,058
工具、器具及び備品	岡山工場	その他設備	26,064
リース資産	岡山工場	その他設備	57,000
建設仮勘定	岡山工場	その他設備	177,525
	岡山工場	サーマル製造設備	56,907

当期減少額の主なもの

建物	岡山工場	その他設備	36,062千円
機械及び装置	岡山工場	サーマル製造設備	594,518
	岡山工場	その他設備	734,685
	大阪工場	ブリボン製造設備	12,571
工具、器具及び備品	岡山工場	サーマル製造設備	24,281
	大阪工場	その他設備	45,103
		金型	80,359

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,441	5,087	53	5,387	5,087
関係会社投資等損失 引当金	230,775		192,272		38,502
役員退職慰労引当金	81,925	12,212	10,208		83,929

(注) 貸倒引当金の当期減少額は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,982
預金の種類	
当座預金	782,389
普通預金	6,446
定期預金	2,400,000
別段預金	1,036
外貨預金	137,488
小計	3,327,361
合計	3,330,343

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
プラスステーションナリー(株)	123,081
高園産業(株)	100,138
イーデーエム(株)	84,561
日昌(株)	49,409
森商事(株)	39,791
その他	262,136
計	659,119

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	224,484
2月	178,089
3月	136,626
4月	118,414
5月	1,504
計	659,119

(注) 平成22年1月期日分には、期末日満期手形47,109千円が含まれております。

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝テック(株)	176,206
フジ コピアン(UK)リミテッド	135,334
OKI(UK)リミテッド	133,704
フジコピアン(USA)インク	118,403
シャープドキュメントシステム(株)	117,305
その他	1,740,474
計	2,421,427

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(カ月) $(D) \div \frac{(B)}{12}$
2,814,415	8,539,884	8,932,872	2,421,427	78.7	3.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
商品リボン	49,682
その他	89,640
計	139,323

製品

区分	金額(千円)
サーマルトランスファーマディア	168,108
インパクトリボン	46,519
テープ類	15,115
その他	22,294
計	252,038

原材料

区分	金額(千円)
ポリエステルフィルム	43,224
ナイロン生地	7,444
インク材料	65,065
成形品および部品	35,484
その他	32,458
計	183,676

仕掛品

区分	金額(千円)
サーマルトランスファーマディア	244,508
インパクトリボン	48,587
テープ類	19,653
その他	65,812
計	378,561

貯蔵品

区分	金額(千円)
補助材料	28,834
包装資材	5,567
計	34,402

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
フジコピアン(USA)インク	53,600
フジ コピアン(UK)リミテッド	273,288
フジ コピアン(HK)リミテッド	14,345
富士加工株式会社	70,000
サミット イメージング テクノロジイズ センディリアン パーハッド	117,132
計	528,365

(負債の部)

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
支払手形	
オー・ジー(株)	394,220
安藤パラケミー(株)	93,989
富士紙工産業(株)	45,433
本州電材(株)	37,282
三菱商事石油(株)	25,954
その他	469,464
小計	1,066,343
設備関係支払手形	
長瀬産業(株)	36,382
浅田鉄工(株)	24,150
西浦鉄工(株)	14,700
(株)レイテック	9,996
アイテクノ	8,064
その他	28,281
小計	121,574
合計	1,187,918

期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成22年 1月	476,560	89,544
2月	300,508	27,725
3月	289,275	4,303
計	1,066,343	121,574

(注) 平成22年1月期日分には、期末日満期手形(支払手形195,942千円、設備関係支払手形23,084千円)が含まれております。

買掛金

相手先	金額(千円)
オー・ジー(株)	83,370
(株)白崎インターナショナル	48,982
富士加工(株)	32,890
アルプス電気(株)	21,346
安藤パラケミー(株)	19,688
その他	277,940
計	484,219

一年以内返済予定長期借入金

種類	金額(千円)
固定金利	651,596
計	651,596

長期借入金

種類	金額(千円)
固定金利	3,145,409
計	3,145,409

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告によりおこなう。ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載しておこなう。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の数式を売り渡すことを請求すること以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

2 平成22年3月27日付で、株主名簿管理人を住友信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたします。なお、変更後の取扱場所などは次のとおりであります。

単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料

(注) 特別口座の口座管理機関は大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第59期)	自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	平成21年3月27日近畿財務局長に提出
(2) 四半期報告書 およびその確認書	(第60期 第1四半期)	自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日近畿財務局長に提出
	(第60期 第2四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日近畿財務局長に提出
	(第60期 第3四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日近畿財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月9日近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年4月7日 至 平成21年4月30日	平成21年5月11日近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日	平成21年6月23日近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年6月1日 至 平成21年6月30日	平成21年7月10日近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日	平成21年8月7日近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年8月1日 至 平成21年8月31日	平成21年9月9日近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年9月1日 至 平成21年9月30日	平成21年10月7日近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年10月31日	平成21年11月6日近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成21年12月1日 至 平成21年12月31日	平成22年1月8日近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年1月31日	平成22年2月9日近畿財務局長に提出
	報告期間	自 平成22年2月1日 至 平成22年2月28日	平成22年3月9日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、フジコピアン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、フジコピアン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀 沖 正 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横 山 富 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジコピアン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。